

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社 **Cqree** に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社 Cqree に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2026 年 1 月 15 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社 Cqree に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社 Cqree（「Cqree」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、Cqree の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、Cqree がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

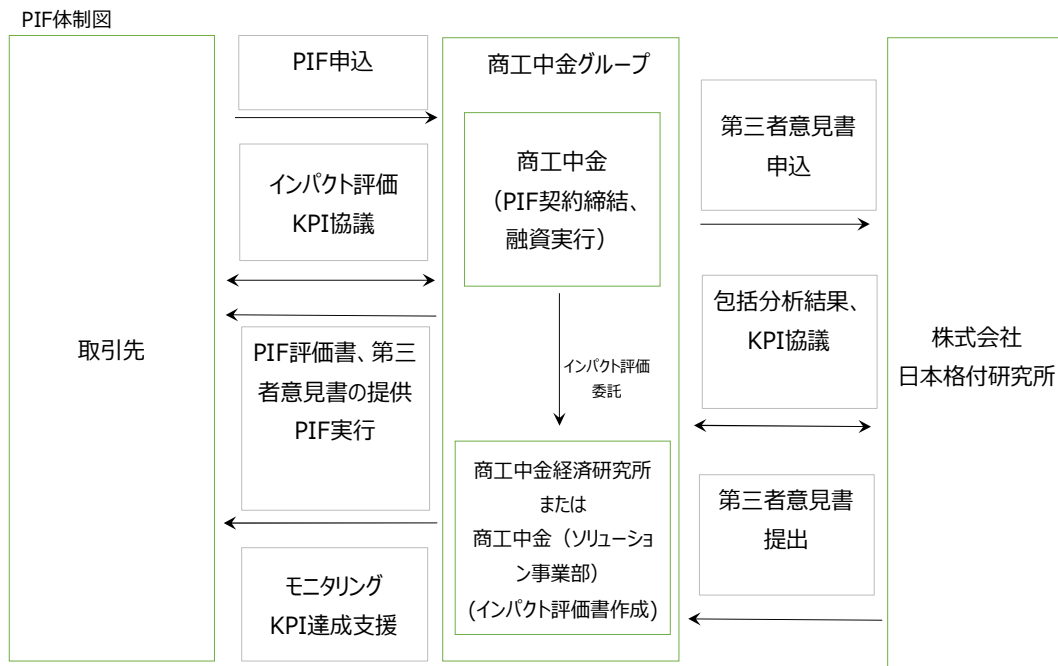
### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である Cqree から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



**JCR Sustainable**  
**PIF for SMEs**

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

---

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

---

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

---

國府田 育伸



## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル



## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 1 月 15 日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社 Cqree（以下、Cqree）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、Cqreeの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 Cqree
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年（コミットメントライン・更新オプション 4 回）
モニタリング実施時期	毎年 1 月

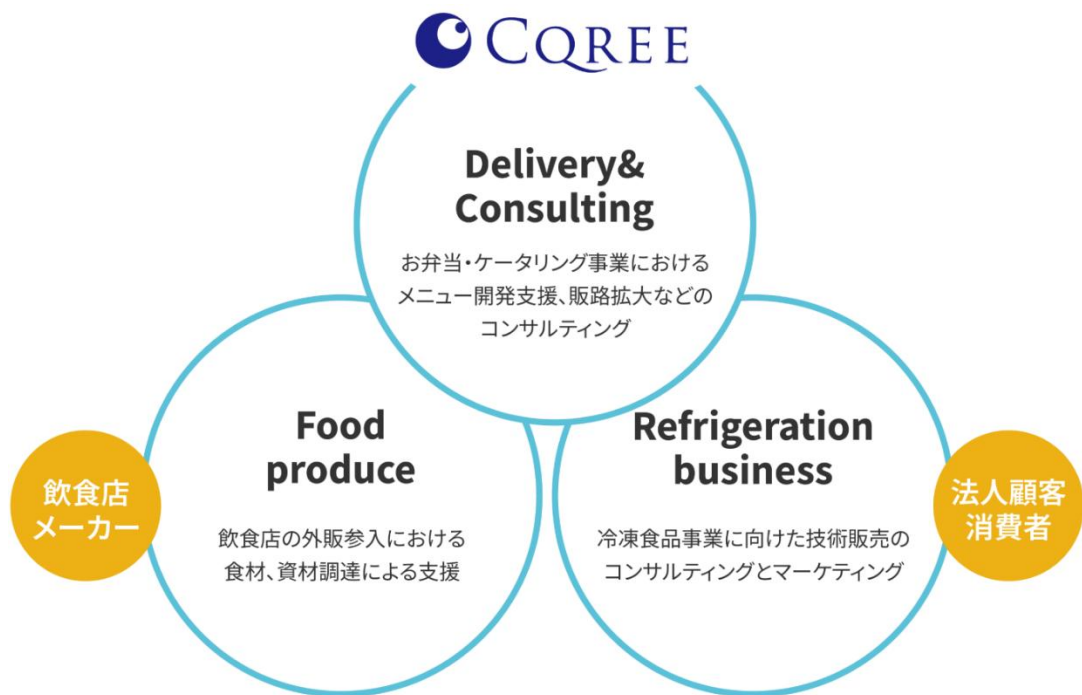
## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	東京都品川区南大井 6-16-16 鈴中ビル大森 4F
設立	2014 年 10 月 2 日
資本金	50,000,000 円
従業員数	98 名（2025 年 9 月現在）
事業内容	中食総合事業（プラットフォーム運営、ケータリング事業）
主要取引先	全国の飲食店、製薬会社、一般法人、イベント企業

## 【業務内容】

- Cqree（シークリー）は、「中食総合事業を通じて特別な時間の創出をサポートする会社」として各種プロデュース・コンサルティング及びプラットフォーム運営、ケータリングを手掛ける事業者である。食を通じた社会の発展と人々の生活の質の向上に貢献することを目指して多様なフードサービスを展開しており、法人向け弁当、高級ケータリング、冷凍食品販売など複数の販売チャネルを有している。飲食店やメーカーによる販路拡大に加え、法人及び消費者のニーズに合わせた最適な提案まで、中食のあらゆる領域にリーチしている。



（当社 HP より）ビジネス領域

- 当社が運営しているサービスは以下の通り（以下、画像は当社 HP より）。

〈結膳〜yuizen〜〉

有名店のおもてなし料理を提供する法人・団体向け高級弁当サイト。提携飲食店は全国に約 3,600 店舗あり、当社が提供するサービス全体の売上のうち約 70%を占める。



〈catering selection（ケータリング・セレクション）〉

有名店・シェフによる特別な時間を演出する高級ケータリング・オードブル専門サイト。提携飲食店は全国に約 250 店舗あり、上記の「結膳」の提携先とは別の飲食店である。



Catering Selection

〈ハコシェフ〉

リモート食事会・ハレの日イベント向け高級料理・オードブル  
宅配サービス。



〈紡-TSUMUGI（つむぎ）-〉

高齢者施設におけるイベント・行事向け専門の高級弁当サイト。



〈ど冷えもん〉

冷凍自販機の一次販売代理店事業を担う。



〈冷 TAKU〉

自動販売機や店舗販売スイーツ・惣菜など冷凍食品の卸販売  
専用サイト。

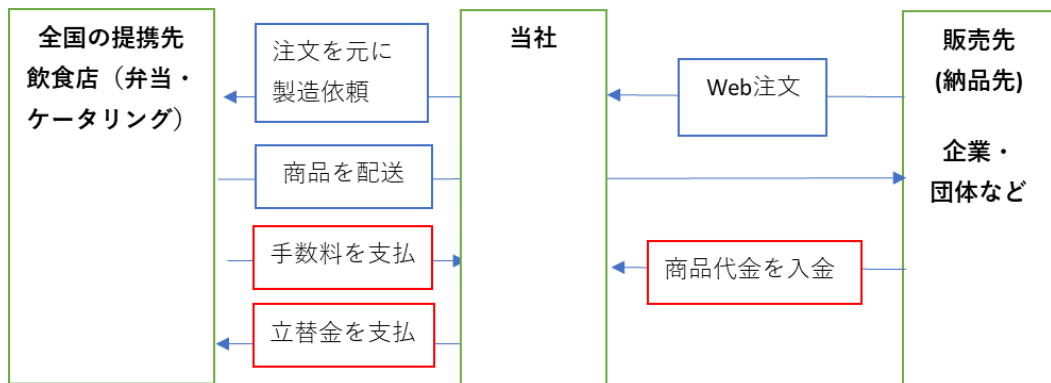


〈冷 TAKU ペット〉

ペット専用冷凍食材（ケーキ、肉等）の卸販売専用サイト。



- 主要事業である弁当・ケータリング事業の商流は以下の通り。販売先は一般消費者よりも企業のイベントや会食、TV 局のロケ弁などが大半であることから、商品はミシュラン獲得実績のあるレストランやシェフが手掛けた高価格帯が多い。



（出所：商工中金作成）商流図

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	東京都品川区南大井 6-16-16 鈴木ビル大森 4F	事務所
大阪支社	大阪府大阪市淀川区西宮原 1-8-10 Vianode SHIN-OSAKA11F	〃
福岡支社	福岡県福岡市中央区白金 1-17-15 アレグリアオフィス白金 4F	〃
札幌営業所	北海道札幌市中央区南三条西 10-1002-4 南三条スクエアビル 4F	営業所



(当社より) 左：本社ビル、中央：大阪支社ビル、右：福岡支社ビル



(当社より) 札幌営業所ビル

## 【沿革】

2014年10月	当社設立し、有名店のおもてなし料理をお届けする法人向け弁当サイト「結膳～yuizen～」を立ち上げる
2017年7月	「結膳～yuizen～」サイトリニューアル
2019年10月	高級ケータリングサイト「catering selection (ケータリング・セクション)」のサービスを開始
2020年3月	札幌営業所を新設
2020年6月	東京都品川区南大井へ本社を移転 奈良県斑鳩町と業務提携を締結
2020年8月	宮崎県延岡市と連携協定を締結
2021年6月	リモート・オンライン飲み会用お食事宅配サイト「ハコシェフ」をリリース
2021年8月	冷凍自動販売機「ど冷えもん」代理店販売を開始
2023年3月	水産庁「さかなの日」の取り組みに賛同
2023年5月	福岡市中央区白金へ福岡営業所を移転
2024年3月	北海道札幌市中央区南三条西へ札幌営業所を移転
2024年4月	大阪府大阪市淀川区西宮原へ大阪支社を移転
2025年2月	高齢者向け高級弁当「紡-TSUMUGI(つむぎ)-」のサービスを開始

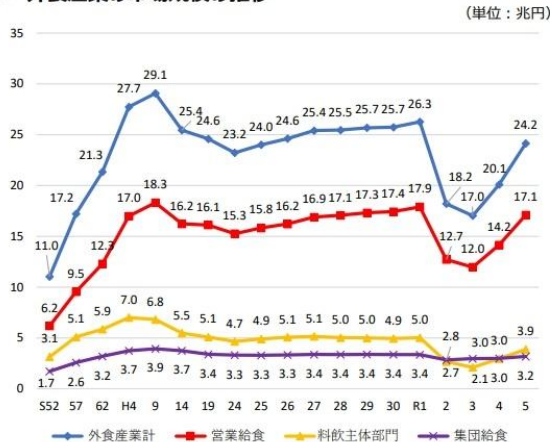


## 2.2 業界動向

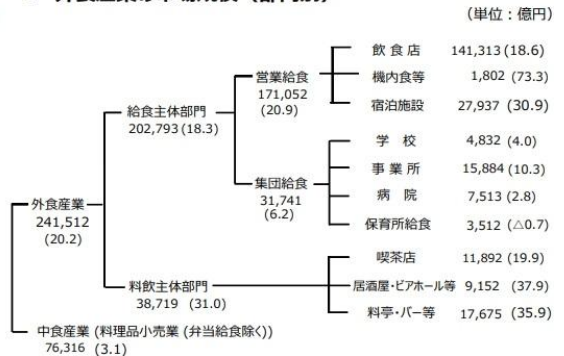
### ■ 外食・中食産業・食品ロスの動向

- 2025 年 9 月に農林水産省が発表した「外食・食文化・食品ロスをめぐる情勢」より、外食産業の市場規模は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年以降大幅に減少していたものの、2021 年を境に回復の兆しがみられている。2023 年の市場規模を部門別にみると、ファミリーレストランやファストフード等の営業給食が 17 兆円、社員食堂等の集団給食が 3.1 兆円、喫茶店等の料飲主体部門が 3.9 兆円となっている。（以下、資料は同発表から引用）

#### ■ 外食産業の市場規模の推移



#### ■ 外食産業の市場規模（部門別）

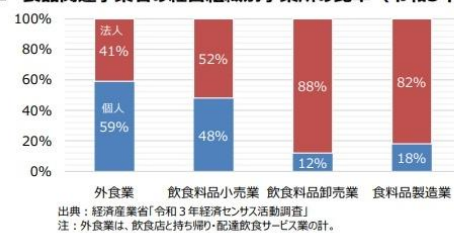


資料：（一社）日本フードサービス協会、（公財）食の安全・安心財団による推計（令和 5 年）

- 注 1：営業給食とは、不特定多数の人に対してサービスを提供するもの。  
 注 2：集団給食とは、特定多数の人に対して継続的にサービスを提供するもの。  
 注 3：弁当給食とは、契約により弁当を事業所に配達する形態。持ち帰り弁当などは含まない。  
 注 4：（ ）内の数値は対前年増減率（％）である。

- 外食産業は、個人経営が総事業所数の 6 割程度を占め、資本金の額でも、1,000 万円未満が約 8 割を占めるなど中小・零細の事業者が多い。従業員についても約 400 万人の大きな雇用機会を創出しており、雇用者に占めるパート・アルバイトの割合が高い。

#### ■ 食品関連事業者の経営組織別事業所の比率（令和 3 年）



#### ■ 外食業の事業所数、従業員数の状況（令和 3 年）

	事業所数 (カ所)	従業員数 (人)
民営事業所	553,986	4,052,827
うち個人	320,714	957,264
うち法人	232,856	3,092,185

出典：経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査」  
 注：飲食店と持ち帰り・配達飲食サービス業の計。

#### ■ 外食企業における資本金階級別企業割合（令和 6 年）



（参考）雇用者に占めるパートタイム労働者の割合（令和 6 年）

産業計	31%
卸売業・小売業	44%
外食業	78%

出典：厚生労働省「毎月勤労集計」

- 事業系食品ロス削減に関する目標として、政府では 2025 年 3 月に設定した食品リサイクル法の基本方針にて、「2000 年度比（547 万トン）で、2030 年度までに 6 割減（219 万トン）」を掲げている。食品ロスの削減を社会全体で対応すべき課題と位置づけており、そのうち事業系食品ロスの対策として、食品小売業者及び外食産業に対し、消費者への啓発や「食べきり」「持ち帰り」の促進などを示している。



- 上記に加え、循環型社会を形成するため、容器包装リサイクル法（1995 年制定、2000 年完全施行）を制定し、再生資源として使用可能な容器包装の分別収集や再商品化を促進している。また、食品産業等におけるプラスチック資源循環に資する自主的な取り組みを促進しており、2018 年からは「プラスチック資源循環アクション宣言」を募集し、各企業・団体の自主的な取り組みを紹介している。

青字はリサイクルが可能であるにも関わらず、廃棄されている可能性が高いもの

	繰り返し使用しない	繰り返し使用
食品製造 (中食を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 食品容器包装（屋外で飲食することがあるもの）</li> <li>● 食品容器包装（上記以外）</li> <li>● PETボトル</li> <li>● 緩衝材</li> <li>● 結束バンド</li> <li>● 手袋等の衛生用品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原料容器包装（ポリタンク）</li> <li>● 調理器具</li> <li>● 清掃用品</li> <li>● パレット</li> <li>● コンテナ</li> </ul>
流通 (卸・小売)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● レジ袋</li> <li>● 弁当・総菜容器（屋外で飲食することがあるもの）</li> <li>● トレイ</li> <li>● 発泡スチロール</li> <li>● 緩衝材</li> <li>● 結束バンド</li> <li>● カトラリー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パレット</li> <li>● コンテナ</li> <li>● 清掃用品</li> </ul>
外食	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ストロー</li> <li>● カップ・ふた</li> <li>● カトラリー</li> <li>● テイクアウト用容器（袋も含む）</li> <li>● 手袋等の衛生用品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 配膳用トレイ</li> <li>● 食器</li> <li>● 調理器具（ボウル等）</li> <li>● 清掃用品</li> </ul>

## 2.3 企業理念、経営方針等



### 【企業理念等】

企業理念
<p>皆と皆を取り巻く家族や大切な人を一番幸せにする会社をつくろう</p> <p>信頼できる仲間、言い合える仲間、裏切らない仲間と共に成長し続ける会社をつくろう</p> <p>誇りに思える仕事をやろう</p> <p>愛があって愛される会社をやろうと決意した仲間の集団です。</p>
ミッション（存在意義）
<p>社会で実現したいこと</p> <p>食ビジネスを通じて、顧客とともに地域社会へ貢献する。</p>
ビジョン（目指す「姿」）
<p>ミッションが実現したときの状態</p> <p>時代の変化に合わせた最適な食のスタイルを提供する。</p> <p>信頼できるサービスにより、「食」に関わる飲食店・生産者・利用者の笑顔を創造する。</p>
バリュー（行動指針）
<p>〈大切にしていくこと〉</p> <p>共創協働 社員と共に成長し、社会に誇れる事業を創り続ける。</p> <p>〈チャレンジ〉</p> <p>新たな事業や取り組みへ、常に挑戦し続ける。</p> <p>〈食のスペシャリスト〉</p> <p>食への知識を深め、安心・安全なサービスを提供し続ける。</p> <p>〈環境保全への配慮〉</p> <p>持続可能な社会の実現に貢献し続ける。</p>

## 2.4 事業活動

Cqree は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【自然環境面】

#### ■ 廃棄物抑制の取り組み

- 高級弁当業界では使い捨て容器の大半がポリスチレン・ポリプロピレンであるが、当社では環境省が主導する「プラスチックスマート<sup>1</sup>」の取り組みに賛同し、廃プラスチック削減のため、加盟店と共同でエコ容器推奨の弁当開発に取り組んでいる。エコ容器のデザインはプラスチック由来のものと遜色なく高級感を感じられる仕様であり、エコ容器を使用した場合は 1 個あたり約 55 g のプラスチックが削減できる。さらにエコ容器を使用する際には蓋と食材の間に挟むフィルムシートは紙製のものを採用している。



（当社 HP より）エコ容器を使った弁当の例

- 弁当やケータリングの納品先で発生する容器ゴミについて、製造・配送元である飲食店が回収する取り組みも始めている。通常は各種弁当・ケータリングサービスの利用後に出たゴミは納品先で廃棄しているが、食べ残しや容器などは事業系一般廃棄物に含まれるため、処理のノウハウがある飲食店に引き取ってもらうことで適切な処理が行われるように推進している。また、容器ゴミを出さないリユース容器を使用した新商品の提案も行っている。
- 取引先への請求書の発行などを除き、社内業務はほぼペーパーレス化しており、商品カタログも紙ベースでの発行は必要最小限とし、電子媒体からの閲覧を推奨している。

### 【社会面】

#### ■ 顧客情報の適切な管理の取り組み

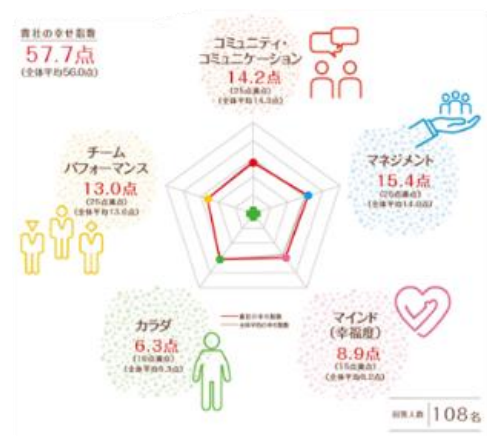
- 当社が提供するサービスはオンラインサイトからの注文がほとんどであり、またリピーターも多いことから顧客情報を厳格に管理している。従業員にセキュリティテストや研修の実施、セキュリティ対策ソフトの導入やメインサーバーへのアクセス権をエンジニアに限定するなど、情報の漏洩や不適切な使用が行われないよう取り組んでいる。こうした取り組みにより、過去に個人情報の悪用・漏洩は発生していない。

<sup>1</sup> プラスチックスマート：世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けた社会連携協働の取り組み。



## ■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 年間休日は 120 日、平均有給休暇取得日数は 2025 年 9 月期で 9.75 日と取得率 50%、月平均残業時間は 2024 年 9 月期 11.72 時間/月、2025 年 9 月期 15.13 時間/月であった。健康診断受診率は 100%を維持しており、2020 年 9 月期より現在まで労働災害事故 0 件を維持している。
- 休暇については、年 4 回定期的に取得状況を把握し、取得を促している。また、暦上の飛び石休日や連休前などは、有給休暇の取得を奨励することでより長期の休暇取得がしやすい環境づくりをしている。残業については、みなし固定残業時間の月 30 時間を超過する場合は従業員本人と上位者に改善要請を行っており、超過している従業員は少ない。さらに、ハイマネージャー(人事システム&コンサル)を導入して毎週社員のコンディションチェックを行い、回答状況に応じた産業医への相談など、各種ケアを実施している。
- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ<sup>2</sup>」に取り組むとしている。



(商工中金より) 幸せデザインサーベイの図

## ■ 教育の取り組み

- 営業担当者を中心に従業員への惣菜管理士の資格取得を推奨しており、取得にかかる費用は全額当社が負担している。また、合格者へのインセンティブも備えている。惣菜管理士の資格を取得することにより、食品衛生に関する知識を身に付けることができるため、飲食店への弁当・ケータリングの提案や、採用する惣菜の種類などについて適切なアドバイスを可能にしている。当社の営業担当者を通じ、加盟飲食店の安全衛生水準を引き上げることで、食に関するトラブル防止や食品ロスの削減に取り組んでいる。
- 社内教育として各種研修を行っている。目標設定・1on1 研修、トレーナー研修、シニア研修、マネジメント研修、評価者研修など、従業員のキャリアに合わせた研修を行っている。

<sup>2</sup> 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

## ■ 雇用機会創出の取り組み

- 当社では事業拡大に向けた積極的な採用を行っており、中途採用は通年、新卒採用は年 1 回行っている。リクルートサイトなどを活用した採用活動を行っている。採用は各事業拠点で行っており、採用後も個別事情がない場合は他拠点への異動も少ないため、地域雇用の創出に貢献している。

## ■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 社会保険を含む各種手当について一通り充足しており、福利厚生として結婚出産祝い金や会員制リゾートホテルの利用権利なども含まれている。ワークライフバランスを推進するため産休・育休制度のほか、時短勤務やリモートワークが可能な体制を整備している。2025 年 9 月期は育休対象者の育休取得率 100%であり、男女ともに取得可能な体制を備えている。
- 当社の平均賃金水準は厚生労働省令和 6 年度賃金構造基本統計調査の他に分類されないサービス業 285.8 千円/月を上回る水準であり、策定済の計画に基づいたベースアップを検討する方針である。
- 従業員の活動指針の明確化のため人事評価制度を整備済みであり、月に 1 回の 1on1 面談を行い、従業員の成長支援と上司から見た本人の評価のフィードバックに取り組んでいる。社員・スタッフが従事しやすい職場づくりを目指しており、事業規模に応じた明快な評価体制の確立と教育機会の提供を行っている。性別を問わず、活躍できるポジションの選定をフェアに行うことを常に心がけている。

## 【社会経済面】

### ■ サステナブルな中食文化の普及に向けた取り組み

- 中食事業における加盟飲食店は弁当部門で全国 3,600 店、ケータリング部門で全国 250 店にのぼり、あらゆる地域の販売先のニーズに対応している。当社では東京本社の他に札幌、大阪、福岡に拠点をもち、広域対応を可能にしている。また注文・配送・在庫管理における業務効率化のため、IT を積極的に活用している。
- 新型コロナウイルス感染症の流行以降は国内のテイクアウト需要が増加したことから、奈良県斑鳩町、宮崎県延岡市との連携協定を結び、地域の飲食店支援を開始するなど「中食」文化の浸透と発展に取り組んでいる。
- 飲食店が当社サービスのような弁当・ケータリング事業に加盟するメリットとして、飲食店単体で同事業を開始した場合に比べて利用者に周知されやすく、通常の業務に加えた売上が見込める点や、予め注文を受け付ける形式のため個人向け宅配事業に比べて人員や食品管理を行いやすい点、さらに法人・団体利用が主であり、飲食店のコース料理の当日キャンセルによる食品ロスや売上の逸失リスクが小さい点などが挙げられる。



- 水産庁が提唱する「さかなの日」の取り組みに賛同しており、法人向け弁当サイト「結膳～yuizen～」では魚がメインの弁当を掲載し、顧客の希望に応じ弁当の主菜を魚に変更できるようにしている。提携先飲食店が提供する弁当のうち、消費者からの希望が多い肉がメインの商品は約 8 割であるが、こうした取り組みを通じ、消費者へ水産物の積極的な消費を推進している。



(当社 HP より)「さかなの日」特集ページ

- 企業におけるイベントや会議、懇親会に利用する弁当やケータリングにサステナブルな視点が求められていることから、サステナブルをテーマにした試食会を開催している。地域の人気飲食店によるエコなカトラリー使用による環境配慮、地産地消の取り組みをメインとしており、弁当・ケータリング利用を検討している企業へ普及をアピールしている。
- 全国に提携飲食店があることから、提供しているサービスを通じた国内の各地域の食文化の維持・発展や、外国の食文化の普及にも貢献している。和食、洋食、中華などの主要ジャンルだけでなく、ベジタリアンやハラール対応可能な飲食店も提携しており、多様な利用者のあらゆる食へのニーズに応えている。
- 飲食店から納品先へ配送される弁当・ケータリングについては、食品の安全衛生の観点から製造後 4 時間以内の飲食を前提としている。そのため、万が一納品先で食中毒などのトラブルが発生した場合は、当社が受付窓口となり、製造元の飲食店及び保健所への連絡を行っている。

### 3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	①レストランおよびモバイルフードサービス活動 ②イベントケータリング ③通信販売またはインターネットによる小売販売
ポジティブ・インパクト	食料、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	児童労働、データプライバシー、健康および安全性、賃金、社会的保護、零細・中小企業の繁栄、廃棄物

**【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】**
**■ポジティブ・インパクト**

インパクト	取組内容
食料、文化と伝統、零細・中小企業の繁栄	➤ サステナブルな中食文化の普及に向けた取り組み
雇用	➤ 雇用機会創出の取り組み
賃金	➤ 働きやすい職場環境の整備の取り組み（賃金）

**■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）**

インパクト	取組内容
データプライバシー	➤ 顧客情報の適切な管理の取り組み
健康および安全性	➤ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み
社会的保護	➤ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

**■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方**

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育、賃金 （ネガティブ）社会的保護	➤ 教育の取り組み
（ポジティブ）資源強度、廃棄物 （ネガティブ）資源強度、廃棄物	➤ 廃棄物抑制の取り組み



**■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの**
**<ネガティブ・インパクト>**

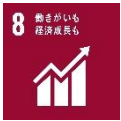
インパクト	特定しない理由
児童労働	➤ 児童労働を行っておらず、児童労働を助長するような事業活動も行っていないため。
賃金	➤ 業界平均水準以上の賃金を支給しているため。
零細・中小企業の繁栄	➤ 加盟飲食店は零細・中小企業が大半であるが、当該企業の発展を損なう事業活動は行っていないため。

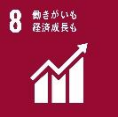
#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

Cqree は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。



##### 【ポジティブ・インパクト】

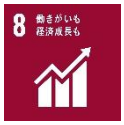
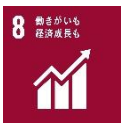
特定したインパクト	食料、文化と伝統、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	サステナブルな中食文化の普及に向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年 9 月期までに弁当・ケータリング事業における加盟飲食店数を 5,500 店以上に増やすことで中小企業を含む飲食事業者の事業の発展ならびに多様な食文化の普及に貢献する。 (2025 年 9 月期 : 3,600 店)</li> <li>● 2028 年 9 月期までに売上を 3,300 百万円にする。 (2025 年 9 月期 : 2,630 百万円)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 営業活動の推進により全国各地の加盟飲食店を増やし、地域の飲食店の活性化、納品先の食の多様性の拡大を図る。</li> <li>➢ ユーザビリティをさらに向上させ、加盟飲食店数及び納品先を拡大することで売上拡大を図る。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	2.3	2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	
	9.3	特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合のアクセスを拡大する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	雇用機会創出の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年 9 月期までに全体の従業員数を 120 名以上に増やす。 (2025 年 9 月期 : 98 名)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ リクルートサイトへの掲載などを積極的に行い、新卒・キャリア採用に取り組むことで雇用拡大を図る。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境の整備の取り組み（賃金）		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年 9 月期までに、2025 年 9 月期比で平均賃金水準を 5%以上引き上げる。</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 従業員が働きやすい環境づくりのため、また持続可能な事業の実現のため、外部環境を加味した段階的な賃上げに取り組む。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	


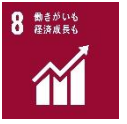
【ネガティブ・インパクト】


特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取り組み（幸せデザインサーベイ）		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2026 年 9 月期中に幸せデザインサーベイを実施し、次回実施以降は前年度のスコア改善のための施策を決定する。以降は改善効果を確認するため、幸せデザインサーベイを毎年実施する。</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028 年 9 月期までに従業員の平均有給休暇取得率を 55% 以上に引き上げる。 (2025 年 9 月期 : 50%)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 各従業員の有給休暇取得状況及び残業時間を定期的に確認し、業務の平準化を図りながら改善に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 教育、賃金 (ネガティブ) 社会的保護		
取組内容 (インパクト内容)	教育の取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2028 年 9 月期までに、惣菜管理士 3 級以上の資格取得者を累計 78 名以上に増やす。 (2025 年 9 月期 : 61 名)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員のスキルアップと業務効率化のため、取得費用を当社が負担し、取得後手当の対象となる資格の取得を推奨する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 資源強度、廃棄物 (ネガティブ) 資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	廃棄物抑制の取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030 年 9 月期までに弁当・ケータリング事業におけるエコ容器を使った弁当の販売率 (弁当の全販売数に対しエコ容器を使ったものの割合) を 9%以上に引き上げる。 (2025 年 9 月期実績 : 5.46%)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>加盟飲食店に対しエコ容器を使用した弁当の提案や販売支援を行うとともに、環境負荷低減への啓蒙活動を継続する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

■ネガティブ・インパクト (緩和の取組み) として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
データプライバシー	顧客情報保護のための取組みを十分に行っており、今後も継続するため。

## 5.サステナビリティ管理体制

Cqree では、本ファイナンスに取り組むにあたり、鶴田代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、鶴田代表取締役社長を最高責任者、武田取締役をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 鶴田 晃平
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	取締役 武田 恵子

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、Cqree と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、Cqree と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。Cqree は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190